

14～16日、フィラト首相のルクセンブルク訪問

15日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相のブラッセル訪問(査証自由化交渉開始)

A. 主な動き

1. 内政

12日、民主党社会政策プログラムの提示

・民主党は「欧州のモルドバのための社会プラットフォーム」形成のためのフォーラムを開催。社会政策プログラムを提示。

・グズナク元地方公共政策相(統一モルドバから離脱) ヴラビエ元防衛相及びティムシウク元エネルギー相(元共産党)は、民主党への参加を発表。

憲法改正、大統領・議会選挙

・12日、ヴォローニン前大統領は、共産党には複数の大統領候補があり、党として誰を擁立するかは未定と発言。

・16日、ギンプ大統領代行(議会議長)は、国民投票以前には議会解散の大統領令に署名しないと発言。昨年の大統領選挙の失敗から、モルドバ議会は6月16日以降に解散される。

・16日、ギンプ大統領代行は、共産党がA EIの憲法改正案を支持する場合にのみ共産党と対話を行う旨発言。

・16日、政府は共産党提案の憲法第78条改正案を承認。

・17日、共産党はA EIの国民投票実施の姿勢を非難、憲法改正案を含む全ての「建設的な関係のための」イニシアティブを破棄する旨の声明を発表。

・17日、ルプ民主党党首は、A EIが大統領・期限前議会選挙の11月14日の実施を決定したと発表、また議会は9月30日に解散されるべきと発言。

・17日、ヴォローニン前大統領は、6月16日の議会解散を拒否したギンプ大統領代行の決定に関し、憲法裁判所に提訴すると発言。

その他

・14日、キルトアケ・キシノウ市長は自由党と自由民主党のみが政府の要職を治めており、A EI内の関係が悪化、政権はレームダック化していると非難。

・15日、共産党は、政府が国家予算を政治目的に利用しているとの声明を外交団及び国際組織に送付。

2. 沿ドニエストル

・12日、ミロフ露連邦院議長は、ロシアは沿ドニエストル地域への平和維持部隊トレーニングセンター設立の提案を検

討する用意がある旨発言。またルプ民主党党首について「愛国者であり、高度なプロフェッショナル」と評価。

3. 経済

・16日、ネグリュツァ財務相とメイヤーEBRDインフラ担当局長との間で、モルドバの水道施設開発計画に対してEBRDが1000万ユーロの融資を行うことで合意。

・17日、ワルシャワにてモルドバワイン週間(17日～20日)が開催。モルドバからは昨年の倍の29社が参加。

4. 外政

▼14～16日、フィラト首相のルクセンブルク訪問

・14日、フィラト首相は、コンカー・ルクセンブルク首相と会談し、二国間関係、二国間貿易及びモルドバの欧州統合に関し協議。コンカー首相は、モルドバ・ルクセンブルクの二国間関係は良好であり、両国は二重課税防止を決定したとコメント。

・15日、第12回モルドバ・EU協力理事会会合に出席したフィラト首相は、EU及びルクセンブルクがモルドバの近年の改革を支援していることに感謝の意を表明。

・16日、フィラト首相は、15日に開始されたモルドバ・EU間無査証渡航交渉は歴史的な第一歩と評価、モルドバが欧州の国民を抱える欧州国家であり、査証制度自由化により、欧州の人々を分け隔てている人為的な障壁が取り除かれることを望むと発言。

▼15日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相のブラッセル訪問(査証自由化交渉開始)

・レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、モルドバ国民向け無査証渡航制度創設に向けたモルドバ・EU間の対話開始を宣言。

・欧州委員会司法自由安全保障総局 De Brauwier 総局次長は、改革実行によってこそ対モルドバ国民査証廃止という最終目標へ向けた明確な展望が開くと強調。

▼その他

・15日、フィーレ拡大近隣諸国政策担当は、9千万ユーロの対モルドバ・マクロ経済支援を欧州委員会に提案、モルドバはEU支援の最優先国と発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシノウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)